

## シンポジウムⅡ 生き残りをかけた赤十字の国内救護

10月24日(火) 10:30～12:10 第1会場(仙台国際センター 会議棟 2階 大ホール)

座長：勝見 敦(武蔵野赤十字病院 救急部長)

内藤万砂文(長岡赤十字病院 医療社会事業部長)

### S2-05 生き残り～総合力の発揮と コーディネーション能力の強化～

日本赤十字社 事業局副局長 兼 救護・福祉部長

やまざわ まさひと  
山澤 将人

東日本大震災及び熊本地震を振り返ると、日本赤十字社(以下、「日赤」)の災害対応については、その度に課題が明らかになった。

近い将来、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害に備えるためには、過去の教訓を学び、不斷の努力によって救護体制を一層強化しなければならない。

急性期においては、様々な医療救護団体の活動が活発化する中で、より迅速な救護班の派遣と他機関との連携のためのコーディネート能力の向上が益々求められる。

また、日赤の救護活動は、医療救護のみならず、救援物資の配分、血液製剤の供給、義援金の受付、そして、こころのケアや最近では避難所における健康支援といった分野でも活動が期待されている。更には、復旧・復興といった長期にわたる被災者の生活再建支援にも期待が寄せられている。

そのためには、日赤が保有する人的・物的資源を十分活用して更なる総合力の発揮は勿論のこと、それぞれの活動時期におけるステークホルダーとの関係を大切にし、そして、時宜に適した被災者支援をよりシームレスに続けることが大きな課題である。

救護にかかわる専門性のある多様な団体が関与し始めた昨今、日赤の存在感を示すには難しい時代に入りつつある。

日赤の救護活動の特色を活かしながらも、様々な救護団体の活動を良く理解・尊重し、連携協同しながら被災者のニーズに対応した活動を行うことが今後益々重要性を増すであろう。

昨年、日赤は、熊本地震対応を検証し、様々な課題を明らかにした。そして、この検証結果を踏まえて、救護にかかる課題解決と全社的に合意形成するシステムを立ち上げた。

今後は、日赤の災害対応能力を強化する取り組みとともに多団体との一層の協調を模索していかねばならない。